

# 東北復興後の活力の持続に向けて

岡野 武志

## 要 約

東北地方では、生産年齢人口の減少、高齢化に伴う後継者の不足、産業構造の空洞化などが震災前から課題となっており、復興後の東北地方が活力を持続するためには、これらの課題を克服しなければならない。

事業基盤を安定させていくためには、地域の資源や伝統を活かしながら、事業規模の拡大を図ることが望まれる。また、事業継続や生活維持の基盤とするため、各地域に自律分散型のサプライチェーンを構築し、そのネットワークを形成しておくこともリスク管理の上で重要になる。少子高齢化が進む社会で、女性が活躍する先進的なモデルを構築していくことも期待される。

地域の活力を高めるためには、観光資源を活かしながら国際的な交流を促進することも重要になる。人材の蓄積・育成やイノベーションを通じて、製品やサービスの品質を高める取り組みは産業の振興につながる。また、公的金融や間接金融だけに依存せず、直接金融の活用によって金融システムを複線化し、地域経済の基礎体力を強化することも重要である。

安全・安心のシステムを堅牢にするためには、対立や競争ではなく、システムを構成する全ての主体が、相互に支援し共生する視点が求められる。

## 目 次

はじめに

1. 東北地方が抱えてきた課題
2. 活力の持続に向けた視点

結び

## はじめに

東日本大震災からの復興では、被災地域の再生がなければ、日本経済の再生も困難なことが認識されている。また、震災以前の状況に戻す復旧ではなく、被災地域の経済・社会の発展に結びつける取り組みが求められている。その取り組みでは、地域が主体となって、地域の特性や潜在力を活かし、新たな発展モデルを構築することが重要になる。しかし、復興後も東北地方が活力あふれる地域であり続けるためには、震災以前から抱えてきた課題も合わせて解決しておく必要がある。

本稿では、東北地方が震災以前から抱えてきた主な課題として、高齢化と生産年齢人口の減少、地域産業の継承、および産業空洞化の懸念を取り上げ、それらの課題を克服し、復興後の東北地方に活力を持続していくための視点について考えてみたい。

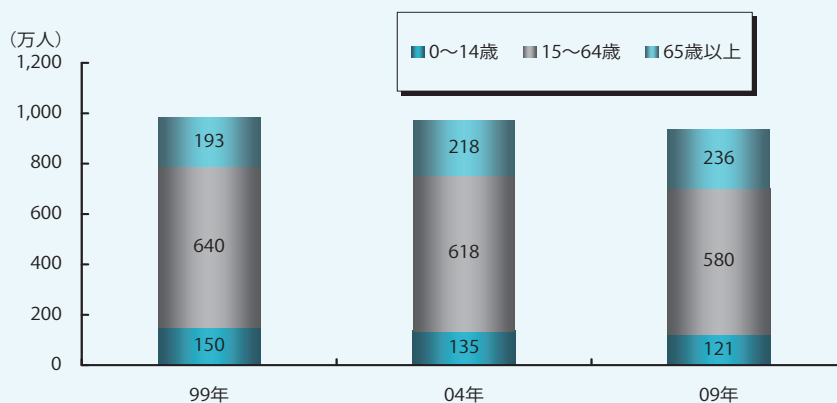
## 1. 東北地方が抱えてきた課題

### 高齢化と生産年齢人口の減少

全国の65歳以上の人口は、1999年から09年までの10年間に約782万人増加し、2,900万人（全人口の22.7%）に達している。全国的に見ると高齢化率は、おおむね都市部では低くそれ以外の地域では高い。東北地方の人口全体に占める65歳以上の比率は、全国平均より高い25.2%に達している。通常、平均寿命が長くなることによる高齢者の増加と出生率の低下による低年齢層の減少が、高齢化率を上昇させる要因となる。しかし、東北地方では、15歳から64歳の人口（生産年齢人口）がこの10年間に約60万人減少していることが、65歳以上の人口比率をさらに高めている<sup>1)</sup>（図表1）。

震災前の東北地方では、有効求人倍率は全国平均より低く推移し、金融危機以降はおおむね0.5

図表1 東北地方の人口構成



（出所）総務省統計から大和総研作成

1) 「人口推計」総務省統計

平成11年10月1日現在：<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001010886>

平成16年10月1日現在：<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001010881>

平成21年10月1日現在：<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001063433>

を下回る水準が続いてきた<sup>2</sup>。また、東北地方の平均給与は、全国平均より20%程度低く、首都圏と比較すると30%以上低い水準にあった<sup>3</sup>。雇用の機会が少なく、給与水準の格差も大きかったことが、生産年齢人口の流出を促した可能性は高い。

若年代には、大企業や有名企業への就職志向が強い一方、地域の中小企業側では人材育成にコストを掛ける余裕がない場合も多く、求職と求人の中にミスマッチが見られてきた。さらに今回の震災では、被災地域から生活の拠点を移すことを余儀なくされている住民も多い。このまま高齢化と生産年齢人口の減少が続けば、地域経済を縮小させるばかりでなく、地域コミュニティーを維持することすら難しくなることが懸念される。

## 地域産業の継承

東北地方では、全国平均と比較して、地域の生産に占める第一次産業の割合が高い。ところが、

東北地方の販売農家では、就業者の約60%が既に65歳以上に達している<sup>4</sup>。漁業においても、基幹的漁業従事者の半数近くを65歳以上の就業者が占め、地域産業を担う人々の高齢化は深刻な問題になっている<sup>5</sup>。高齢化が進む中で生産年齢人口が減少すれば、事業を継続することは困難になる。東北地方全体では、既に耕作放棄地の面積が76,000haを超えている。また、基幹的漁業従事者で後継者がいないとする比率も高い(図表2)。

今回の震災は、農林水産業に大きな被害をもたらした。特に被害の大きかった岩手、宮城、福島 の3県では、既に集計されている分だけでも、被害額が年間の農林水産業の生産・産出額を大きく上回っている<sup>6</sup>。漁港や関連施設等のインフラの復旧には時間を要するため、事業を再開するまでの期間が長引けば、転業を余儀なくされることも考えられる。農地や漁船などを所有してきた高齢者が、住宅の再建費用に加え、事業再開に向けて新たな借入れを起こすことは、大きな決断とな

図表2 東北地方の農業・漁業の状況と震災の被害

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
販売農家に占める65歳以上の比率 (%)	51.3	63.5	59.7	60.5	57.8	63.9
耕作放棄地面積 (ha)	15,212	13,933	9,720	7,411	7,443	22,394
基幹的漁業従事者に占める65歳以上の比率 (%)	45.1	47.5	46.2	55.3	59.0	41.5
基幹的漁業従事者の後継者なしの比率 (%)	73.4	79.8	67.8	90.9	84.7	65.9
震災による農地の被害 (箇所数)	10	12,261	33	—	102	1,283
震災による農業関連施設の被害 (箇所数)	23	2,956	1,630	18	136	3,078
震災による被災漁船数 (隻)	617	5,726	12,011	—	—	873
震災による被災漁港数	18	108	142	—	—	10

(注1) 農業関連施設は、農業用施設および農村生活関連施設

(注2) 震災による被害は、農林水産省の2011年5月29日現在の集計による

(出所) 2010年世界農林業センサス、2008年漁業センサス、農林水産省資料から大和総研作成

- 2) 「東北地方の経済情勢」財務省東北財務局  
[http://tohoku.mof.go.jp/b3\\_keizai/01\\_kjs.html](http://tohoku.mof.go.jp/b3_keizai/01_kjs.html)
- 3) 「民間給与の実態調査結果」国税庁  
<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2009/pdf/k02.pdf>
- 4) 「2010年世界農林業センサス」農林水産省  
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>
- 5) 「2008年漁業センサス」農林水産省  
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/fc/2008/report/index.html>
- 6) 「東日本大震災について～東北地方太平洋沖地震の被害と対応～」農林水産省  
<http://www.maff.go.jp/j/press/keiei/saigai/110523.html>

る。後継者が期待できない状況では、震災を契機に廃業を考える事業者が多くなることは、想像に難くない。地域の資源や伝統を活かして、地域産業の6次産業化<sup>7</sup>を進めることは、復興の大きな足がかりになる。しかし、そのためには、地域産業を継承・発展できる人的基盤が必要になる。

### 産業空洞化の懸念

東北地方では、電子部品・デバイス、自動車産業などで関連分野の集積が進み、地域経済の重要な柱となってきた。08年9月の米大手投資銀行破綻を契機とした世界的規模の金融危機は、東北経済にも大きな影響を与えたが、これらの産業を中心に生産活動に持ち直しが見られ、震災直前には金融危機前の水準に戻りつつあった。これまでに集積が進んできた産業を立て直すことは、復興のもうひとつの足がかりになる。

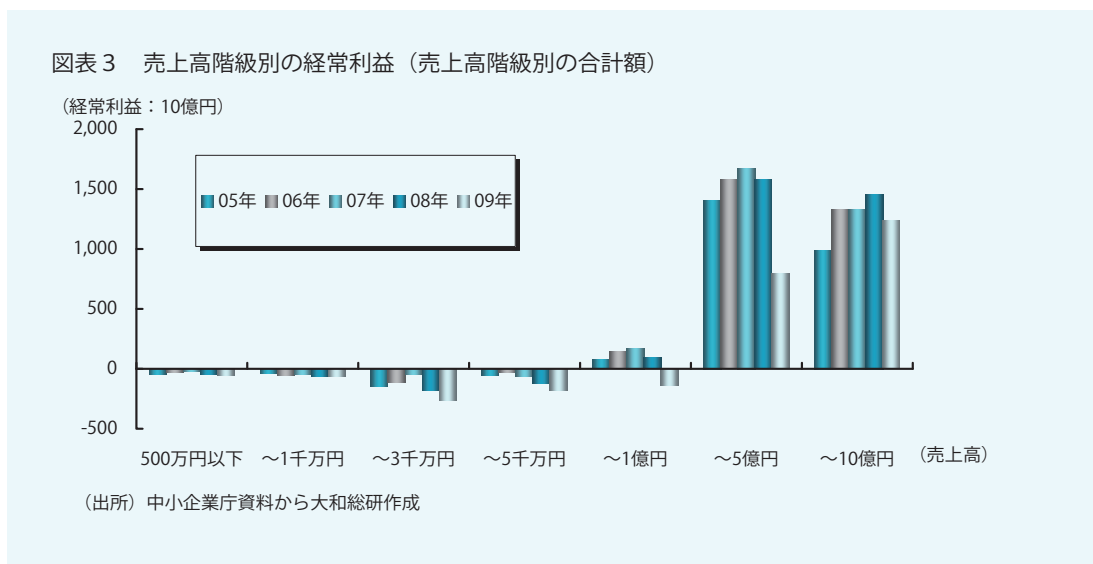
ところが最近では、完成品を生産する大企業に、部品の調達先を含めて、消費地に近いアジアなど

に生産拠点を移す動きが見られている。国際競争が厳しい産業分野では、円高や税の格差などの影響を受けやすいため、国内での生産を縮小し、生産コストの低い海外にシフトせざるを得ない事情もある。受け入れ国側にも、技術力の高い日本企業を自国に誘致することで、自国の産業構造や製品品質の向上につなげる期待がある。原子力発電所の安全性や電力供給への懸念が長期化し、脆弱なサプライチェーンなどの問題が解決できなければ、これまで集積してきた産業分野においても、空洞化が加速する可能性は否定できない。

## 2. 活力の持続に向けた視点

### 1) 事業規模の拡大

全国の中小企業に関する統計を見ると、一定規模の売上高を確保することは、利益を確保するための重要な要素と考えられる<sup>8</sup>（図表3）。一定規模を有する事業体となることで、取引先や金融機



7) 第1次産業が、第2次、第3次産業との連携、統合などにより、生産・加工・流通を一体化して、地域活性化を図る取り組み。2011年3月1日から、いわゆる六次産業化法が施行されている。

「農山漁村の6次産業化」農林水産省  
<http://www.maff.go.jp/j/soushoku/sanki/6jika.html>

8) 「中小企業実態基本調査」中小企業庁  
<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>

関との信頼関係が深まれば、事業の拡大や多様化にもつながりやすくなる。また、既に岩手県で検討されている漁船共同利用のように、事業規模を大きく捉えれば、農地や漁船などを自ら所有しなくても、高齢者が安心して仕事を続けられる仕組みを作ることも可能になる。

第一次産業の比率が高く地域資源の豊富な東北地方では、6次産業化によって農林水産物の供給を拡大することへの期待は大きい。しかし現状では、アジア地域を中心に食料需要の増加が見込まれる中で、日本の食料自給率は、生産額ベースで70%程度を推移している<sup>9</sup>。6次産業化の推進とともに事業の連携・統合を進め、事業規模を拡大して供給能力や品質の向上を図れば、国内ばかりでなく海外への展開も視野に入れることができる。

6次産業に限らず、同種や関連する商品・サービスを提供する他の組織との連携や統合を進めることにより、効率性、知名度、信頼度などを高める効果が期待できる。原材料から最終製品までの工程に関連する組織の連携や統合が進めば、生産量が安定し、製品のトレーサビリティが上がり、品質を安定させることにもつながる。

また、一定の事業規模が確保できれば、若年世代の人材を育成する余裕も生まれてくるであろう。そうなれば、求職と求人のミスマッチが解消に向かい、若年世代の転出を食い止めることも可能になる。事業規模の拡大によって多様な職種に対する需要が高まれば、都市部に偏在している生産年齢人口の人々が、UターンやIターンによって地方に定住し、地域経済が活性化することも期待できる。

他方、現代社会で事業規模を拡大していくためには、情報通信の活用が重要な要素になる。とりわけ、国土の17.7%を占める広い面積で人口比率が8%に満たない東北地方では、知識や情報を共有していく上でも、情報通信の活用は大きな潜在力を持つ。しかし、東北地方のインターネット利用率は全国平均(78.0%)を下回る74.7%にとどまり、ブロードバンド世帯普及率(48.4%)も、全国平均(60.6%)より際立って低い<sup>10</sup>。情報通信は、コンパクトシティ構想、スマートグリッド化、高齢者の見守りなどにおいても重要な機能となるため、情報通信網を積極的に活用した先進的な復興モデルを構築することが望まれる。

## 2) サプライチェーンの複線化

今回の震災では、完成品を組み立てる大企業に向けた単線のサプライチェーンが寸断され、その脆弱性が明らかになった。多数の部品や多種類にわたる原材料を必要とする大企業は、自社だけではその活動を完結できない時代になっている。部品や原材料の調達を確保し、自社製品を安定して供給するためには、部品・原材料の供給者や製品の利用者との間に複線的なルートを確保しておくことが重要になる。

各地域の生活においても、水、食料、エネルギー等が複線的に供給されることの重要性は再認識されている。南北に細長い日本では、それぞれの地域で一定の製品が供給できる自律型のサプライチェーンを構築しておくことは、リスク管理上重要であろう。各地域に自律型のサプライチェーンを構築した上で、それぞれのサプライチェーンを相互に複線的・冗長的なネットワークとして構

9) 「食料需給表」農林水産省

<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/fbs/index.html>

10) 「東北地域におけるICT推進の現状2010」総務省東北総合通信局

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/toukei/itsuisin2010/index.html>

成しておけば、事業継続や生活維持の基盤はより安定したものになる。短期的なコストだけにとらわれず、災害時に発生し得る被害・損失を勘案して、リスク管理態勢を準備しておく視点が求められる。

他方、原子力発電に代わるエネルギー源として、東北地方での大規模な風力発電や太陽光発電が検討されている。山地が多い東北地方は、急峻な地形を利用した小規模水力発電に適している。多数の温泉を活用した地熱発電や山林・農地でのバイオマスエネルギー生産の可能性も秘めている。このような小規模発電を活用すれば、自給型のコンパクトシティを形成することも可能になる。その上で、風力発電や太陽光発電によって大規模生産した電力を効率的に都市部に供給できれば、グリーンエネルギーによる電力のサプライチェーン

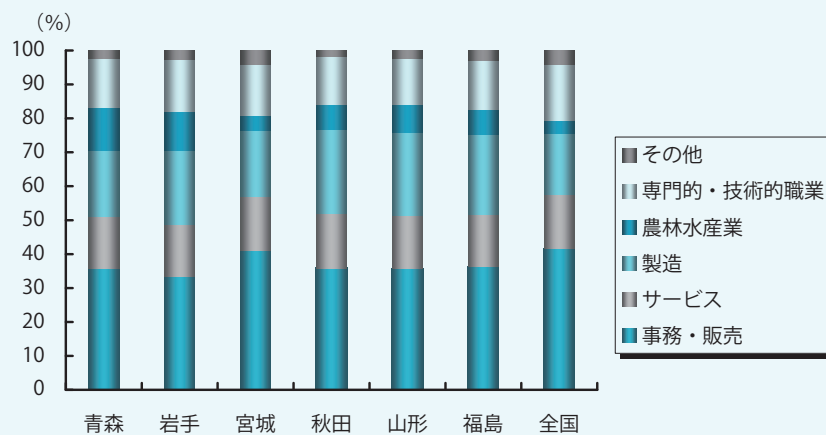
が強化され、電力供給全体に関する選択肢を広げることにもつながるであろう。

### 3) 女性の活躍支援

地域経済を活性化させるためには、地域の生産活動を拡大し、雇用の増加を促し、消費を活性化させる必要がある。生産年齢人口が減少する中で、地域の生産力増加を図るためには、女性の活躍が重要になる。東北地方の女性の有業比率は、全国平均（48.8%）とほぼ同水準にあり、有業者に占める女性の比率では、全国平均（42.1%）をやや上回る<sup>11)</sup>。しかし、専門的・技術的職業<sup>12)</sup>や事務・販売職種では、全国平均と比較して構成比率が低いため、これらの分野で女性のさらなる活躍が望まれる（図表4）。

高齢化が比較的早くから進行してきた東北地方

図表4 職業別有業者比率（女性：09年）



(注) 事務と販売を合算して表示、比率の低い職種はその他に合算して表示  
(出所) 厚生労働省資料から大和総研作成

11) 「平成 21 年版 働く女性の实情」厚生労働省

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/josei-jitsujo/09.html>

12) 「日本標準職業分類」によれば、専門的・技術的職業には、研究者、技術者、芸術家の他、法務、金融、医療、教育等の従事者が含まれる。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/shokgyou/21index.htm>

では、医療や介護などの分野を早期に充実させることが求められる。また、女性が安心して就業と子育てを両立させるためには、保育の分野で充実を図ることも欠かすことができない。このような分野でも女性が活躍することで、先進的なモデルを構築していくことが期待される。

女性の活躍を支援していく上では、さまざまな意思決定に女性が参画する仕組みを作り、女性の目線で働きやすい環境を整備し、人材を育成していく視点も重要であろう。

#### 4) 観光と国際交流

東北地方は、豊富な農林水産物に加え、風光明媚な地形、多数の温泉や文化遺産など、地域の観光振興に活用可能な多様な資源にも恵まれている。観光によって消費人口が継続的に拡大すれば、地域経済の規模拡大に大きく貢献することになる。震災前の東北地方には、台湾や韓国などを中心に海外からも多数の観光客が訪れていた<sup>13</sup>。国内や海外からの観光需要を回復し、地域の活性化をさらに進めるためには、それぞれの地域の資源や伝統を活かした個性ある製品やサービスを提供していくことが重要になる。

地域経済の活性化という側面では、観光客ばかりでなく定住や長期滞在する人口の増加を図ることも重要な取り組みといえよう。日本で学ぶことによって知識や技術を高めることを望むアジアの若者は多いという。外国人を受け入れる地域の側でも、生産年齢人口の減少を補うだけでなく、外国人研究者などが有する高度な知識や技術は、地

域産業の振興に大きなメリットがある。海外のさまざまな文化や技術の刺激を受ける機会が増えれば、地域の文化や産業の高度化につながり、地域に対する誇りや自信を高めることも期待できる。

#### 5) 知識と技術の高度化

これまでの東北地方には、公認会計士や弁護士などの専門職者の数が際立って少ない地域も見られてきた。しかし、東北地方の復興をその後の大きな発展につなげていくためには、地域の人材は欠かすことのできない資源となる。特に、事業規模を拡大して国際的な展開を視野に入れるような事業体では、社会的な責任も重くなるため、専門的な知識を有する人材の力が必要になる。

専門的な知識や高度な技術を有する人材を育成していくためには、地域の大学が重要な役割を果たすと考えられる。しかし、東京などの都市部と比較すると東北地方の大学数は少ない。大学に在籍する学生や教員の比率も、人口比率を下回っている状況にある<sup>14</sup>。東北地方全体では、高校卒業後の大学進学比率も首都圏などと比べて低い水準にある。高校卒業予定者の28.1%が就職を希望しており、特に、青森、岩手、秋田の就職希望者の4割程度は、県外での就職を希望している<sup>15</sup>。進学機会が少ないことが、若年世代の流出を加速することのないよう、教育機関を充実させることが望まれる(図表5)。

大学における民間企業との受託・共同研究や特許出願等では、東北大学などでさまざまな成果が見られる。しかし、大学数や教員数の少ない東北

13) 「宿泊旅行統計調査」観光庁

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>

14) 「平成22年度 学校基本調査」文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)

15) 「平成23年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(平成22年12月末現在)に関する調査について」文部科学省

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/02/1302164.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/02/1302164.htm)

地方全体では、必ずしも十分な成果を挙げられていない状況にある<sup>16</sup>。イノベーションの基となる研究成果の多くは、大学における基礎研究から生み出されているため、産業と大学の連携は、地域活性化の重要な要素となる。製品や製造方法などで革新的なイノベーションを起こせば、事業を拡大し国際的な展開にまで結びつけていくことも可能になる。地域の人材育成と研究開発を担う機関としての大学のあり方を再検討することも必要であろう。

## 6) 金融機能の多様化と強化

事業規模を拡大し、地域経済の活性化を進める上で、金融機能は重要な役割を果たすと考えられる。しかし、都市部に本拠地を置く大企業の製造拠点や営業所では、必ずしもその地域において資金調達を行う必要はない。また、小さな規模の事

業体では、地域に本拠地を置いていたとしても、金融機関から融資を受けることが難しい現実もある。域内の人口や域内生産額と比較すると、これまでの東北地方では、預金や貸出金の規模はこれらの比率を大きく下回っており、間接金融に関する活動は活発とはいえない状況にあった。

一方で、貸出金の全国に占める比率に比較して、保証債務残高の比率が相対的に高い水準にある点が注目される。特に、緊急保証制度の利用が本格化した09年に保証債務残高が急増したのに対し、企業倒産件数は大きく減少している点に注意を要する<sup>17</sup>。金融危機などの影響によって事実上経営破綻しているような企業が、公的な貸し付けや保証制度によって保護され続けているとすれば、制度適用終了後に多額の潜在的な不良債権を残す可能性がある(図表6)。

今回の震災によって、東北地方に多額の資金需

図表5 専門職者と大学の状況(単位:人、大学は学校数)

専門職者	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	全国
公認会計士数	22	11	25	121	31	46	21,289
弁護士数	86	60	360	69	84	154	31,378
税理士数	285	245	945	244	288	519	71,833
弁理士事務所数	2	5	9	4	2	6	8,826
大学関連	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	全国
大学数	10	5	14	6	5	8	778
学部学生数	14,854	11,938	50,168	8,314	11,218	15,421	2,559,191
大学院学生数	1,063	1,337	8,013	859	1,509	1,076	271,454
大学教員数(本務者)	1,256	1,356	4,541	960	1,055	1,202	174,403

(注1) 専門職者の分布は、調査時点の各協会等のWEBサイトの表示に基づく

(注2) 高校・大学に関連する数値は文部科学省「平成22年度 学校基本調査」に基づく

(出所) 上記に基づき大和総研作成

図表6 東北の金融

	07年			08年			09年		
	全国	東北	比率	全国	東北	比率	全国	東北	比率
預金残高(億円)	6,620,153	296,924	4.5%	6,751,985	301,388	4.5%	6,895,598	310,696	4.5%
貸出金(億円)	4,746,872	175,522	3.7%	4,951,993	178,912	3.6%	4,867,186	179,396	3.7%
保証債務残高(億円)	294,823	17,518	5.9%	308,025	17,927	5.8%	357,861	20,031	5.6%
企業倒産件数(件)	14,091	781	5.5%	15,646	913	5.8%	15,480	731	4.7%
株式保有金額(億円)	4,089,928	25,506	0.6%	2,655,359	18,985	0.7%	3,398,123	21,557	0.6%

(注) 株式保有金額は年度末の金額

(出所) 財務省、東京証券取引所資料から大和総研作成

16) 「平成21年度 大学等における産学連携等実施状況について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/1296577.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1296577.htm)  
 17) 「東北地方主要経済指標」財務省東北財務局  
[http://tohoku.mof.go.jp/b3\\_keizai/ckiho/1102/1102shihyou.pdf](http://tohoku.mof.go.jp/b3_keizai/ckiho/1102/1102shihyou.pdf)



要が発生することは確実であろう。地域の金融機関は、融資先の事業復興に全力で協力していると考えられるが、事業の復興には長期間を要する可能性があり、いずれは返済の時期を迎える融資だけでは、復興の本質的な需要に対応できない可能性もある。金融危機の反省として、間接金融部門と直接金融部門が補完し合う複線的な金融システムの重要性が再認識されている。

複線的な金融システムを強化するためには、多数の投資者がリスクを分散して負担する直接金融の機能を高めることが必要になる。しかし、東北地方の株式保有金額は、全国的に見ても際立って低い水準にあり、投資活動はこれまでも決して活発とは言えなかった<sup>18</sup>。さらに震災の被害によって、地域の投資余力が大きく減殺されている可能性は高い。

今回の震災では、全国から多額の寄付や義援金が集まり、多くの国民からその負担を分かち合う姿勢が示されている。しかし、震災からの復興と発展に向けた取り組みには、長期にわたる努力と忍耐の積み重ねが必要になる。復興に関わる債券や復興を目指す企業の株式への投資などにより、多くの国民が直接の絆を持った長期的な資金供給に参加することは、経済的にも精神的にも大きな支えになるであろう。全国から支援と投資を持続させることが、東北地方の持続的な復興と発展にとって最も重要な貢献と考えられる。

## 結び

国家や地域社会は、それぞれが安全・安心のシステムを形成していると考えられる。システムの一部に何らかの被害が発生した場合、他の部分が

その被害を埋め合わせることで、システム全体が持続可能なものになる。しかし、自然災害、伝染病、社会インフラの損壊、企業に関わる事故など、現代社会で発生する被害には、その種類が多様化し、発生頻度が高まり、被害規模が拡大する傾向がみられる。その被害を最小に食い止めるためには、そのシステムを構成する全ての主体が、積極的に貢献することが不可欠になる。

インフルエンザの予防、電力使用量の抑制など、日常生活のさまざまな場面でも、個人が主体的な注意と行動を怠れば、システム全体がたちまちリスクに晒されることになる。短期的な利益を最大化するためには合理的に見える行動が、システム全体を崩壊させる危険があることは、金融危機や原子力発電所事故からの教訓と言えよう。

高度成長期に必要とされた大量生産、大量消費、都市への一極集中は、大きな負債と深刻な歪みを生み出してきた。そして、その過程で形成された孤立、対立、過剰競争などは、相互の信頼と協力を阻害し、日本人の誇りと自信を萎縮させてきた。東北地方が抱えてきた課題の多くは、程度の差はあっても、全国の地域経済が抱えてきた課題でもある。その課題を克服して、持続的成長につながる発展モデルを構築できれば、その成果は全国の地域経済を変革し、国や社会の安全・安心のシステムを堅牢なものにするであろう。日本の再生と発展には、対立や競争ではなく、相互に支援し共生する視点が強く求められる。

18) 「平成 21 年度株式分布状況調査の調査結果について」東京証券取引所  
<http://www.tse.or.jp/market/data/examination/distribute/index.html>

【参考文献】

- ・「地域活性研究 Vol.1」(地域活性学会論文集、2010 年)
- ・「地域ブランドと魅力あるまちづくり—産業振興・地域おこしの新しいかたち」(佐々木一成著、学芸出版社、2011 年)
- ・「シャッター通り再生計画—明日からはじめる活性化の極意—」(足立基浩著、ミネルヴァ書房、2010 年)
- ・「地域再生の罫—なぜ市民と地方は豊かになれないのか?」(久繁哲之介著、筑摩書房、2010 年)

この他、各府省や機関等のウェブサイトに掲載されている資料等を参照したものについては脚注に表示。

[著者]

岡野 武志 (おかの たけし)



調査提言企画室  
担当部長